

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

ワタベウェディング株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 弘也
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	16,426,981	24,876,778	7,385,289	11,325,324	46,406,381
経常利益又は経常損失（△） （千円）	562,088	254,555	△212,550	△486,209	2,790,236
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	259,055	64,348	△130,184	△242,486	1,165,684
純資産額（千円）	—	—	14,077,391	14,403,140	14,544,677
総資産額（千円）	—	—	22,828,703	24,560,742	25,663,279
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,420.61	1,453.44	1,467.76
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	26.14	6.49	△13.14	△24.47	117.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	61.7	58.6	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	493,921	△299,795	—	—	3,940,280
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△1,427,420	△1,463,658	—	—	△2,154,191
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	586,115	106,918	—	—	△135,145
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,102,437	3,269,685	4,940,499
従業員数（人）	—	—	1,941	2,484	2,366

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第45期第2四半期連結累計期間、第45期及び第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第45期第2四半期連結会計期間及び第46期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,484 [820]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	555 [337]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製品 (千円)	2,481,868	122.8

(注) 1. 当社グループは、中国子会社3社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社及び沖縄ワタベウェディング(株)において、写真アルバムや映像商品、婚礼用品の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
挙式関連	9,091,413	170.6
商製品	1,192,218	91.8
貸衣裳	829,628	125.2
その他	212,063	218.8
合計	11,325,324	153.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年9月のリーマンショックに端を発する世界同時不況の影響から一時的に回復の兆しが見られるものの、失業率の悪化、消費減退に歯止めのかからない状況が続きました。また、当業界の特徴として、婚礼施行時期に季節的変動があり、当第2四半期連結会計期間はシーズンオフの時期に該当いたします。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、個性化・多様化するお客様のニーズに応えるべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図るため、積極的に事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、8月に「広島店」を「メルパルク広島」内に移転するなど、当社グループシナジーに取り組みました。また、前連結会計年度に事業を譲り受けたメルパルク11施設や沖縄の挙式施設が本格稼働となりました。

一方、海外挙式事業におきましては、アジア地域の婚礼事業展開のため、平成21年6月にオープンした「台湾店」に続き、8月にはハワイ・オアフ島の「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」を改装し、“リゾ婚”市場の活性化を図りましたが、新型インフルエンザの影響による国内挙式への移行やキャンセルも発生しており、挙式取扱組数が対前年同四半期比で微増という結果となりました。

また、リゾートウェディングの魅力を伝えるための「リゾ婚フェア」をテレビコマーシャル中心に実施し、これにより、今後の海外挙式や国内リゾート挙式の需要拡大を目指しております。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高11,325百万円（前年同四半期比53.3%増）となりましたが、計画通りの売上高に達することが出来なかったため、販売管理費率が上昇し、営業損失479百万円（前年同四半期営業損失163百万円）、経常損失486百万円（同 経常損失212百万円）、四半期純損失242百万円（同 四半期純損失130百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度に事業を譲り受けたメルパルクの施設や沖縄の挙式施設の本格稼働により、挙式取扱組数が増加し、売上高は10,862百万円（前年同四半期比59.1%増）となりましたが、積極的な販促活動を行った結果、営業費用が増加し、営業損失は376百万円（前年同四半期 営業損失191百万円）となりました。

② ハワイ

自社施設の利用率は堅調に推移しましたが、挙式取扱組数が減少したため、売上高は917百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は10百万円（同88.8%減）となりました。

③ 中国

ベトナム工場へのシフトならびに挙式取扱組数の減少に伴い写真アルバムの販売数が減少したため、売上高は419百万円（同4.2%減）となりましたが、営業利益は42百万円（同114.5倍）となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数が減少し、売上高は92百万円（同52.2%減）、営業損失は17百万円（前年同四半期 営業損失33百万円）となりました。

⑤ ミクロネシア

挙式取扱組数が減少し、売上高は241百万円（前年同四半期比34.8%減）、営業損失は50百万円（前年同四半期 営業損失35百万円）となりました。

⑥ その他の地域

バリ挙式の順調な推移により挙式取扱組数が増加し、また、ベトナム工場における操業度が上昇したものの、北米・欧州の挙式取扱組数が減少したため、売上高は315百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2百万円（同83.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが277百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが528百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,124百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、3,269百万円（前年同四半期は3,102百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は277百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失444百万円があったものの、減価償却費459百万円、前受金の増加579百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は528百万円（前年同四半期は945百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得471百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,124百万円（前年同四半期は829百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純増減額1,020百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	9,909,400	—	4,176,372	—	4,038,172

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	2,005	20.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,199	12.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	462	4.66
渡部 隆夫	京都市左京区	307	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	3.02
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	3.02
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	271	2.74
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	257	2.59
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	231	2.34
有限会社シュー	京都市左京区岩倉南桑原町6	200	2.01
計	—	5,535	55.86

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,199千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社462千株、資産管理サービス信託銀行株式会社271千株、日興シティ信託銀行株式会社231千株であります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における野村アセットマネジメント株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の 総数（千株）	株式等の保有 割合 (%)
野村證券株式会社	4	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	437	4.41
計	442	4.46

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド等から、平成18年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点におけるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（%）
モルガン・スタンレー証券株式会社	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	4	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2	0.02
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	40	0.40
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	343	3.46
計	394	3.98

4. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の代理人であるゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドから、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（%）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	487	4.91
計	487	4.91

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成21年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年4月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当第2四半期会計期間末時点における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿に記載の株数を記載しております。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	320	3.23
三菱UFJ投信株式会社	15	0.15
計	636	6.42

6. 住友信託銀行株式会社から、平成21年6月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（%）
住友信託銀行株式会社	666	6.72
計	666	6.72

7. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年8月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	530	5.35
計	530	5.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,907,800	99,078	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,078	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,617	1,645	1,630	1,577	1,507	1,475
最低（円）	1,428	1,534	1,500	1,425	1,425	1,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,792	4,971,517
売掛金	1,683,707	1,768,715
商品及び製品	231,639	227,372
仕掛品	38,101	17,279
原材料及び貯蔵品	540,636	578,893
その他	1,838,611	1,651,196
貸倒引当金	△31,759	△30,758
流動資産合計	7,573,730	9,184,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,403,445	6,185,347
その他(純額)	4,884,083	4,534,980
有形固定資産合計	* 11,287,528	* 10,720,327
無形固定資産	1,431,334	1,399,335
投資その他の資産		
差入保証金	3,520,612	3,557,928
その他	779,538	833,473
貸倒引当金	△32,001	△32,001
投資その他の資産合計	4,268,149	4,359,399
固定資産合計	16,987,012	16,479,062
資産合計	24,560,742	25,663,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,850,234	1,984,761
短期借入金	1,049,762	1,400,886
未払法人税等	166,040	580,218
前受金	2,639,753	2,287,805
賞与引当金	400,006	839,106
その他	2,527,648	3,169,094
流動負債合計	8,633,445	10,261,872
固定負債		
長期借入金	1,010,200	386,800
退職給付引当金	152,584	129,119
その他	361,372	340,809
固定負債合計	1,524,156	856,728
負債合計	10,157,602	11,118,601

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176,372	4,176,372
資本剰余金	4,038,172	4,038,172
利益剰余金	7,318,271	7,402,561
自己株式	△364	△364
株主資本合計	15,532,451	15,616,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,321	14,691
繰延ヘッジ損益	△16,821	28,977
土地再評価差額金	△906,139	△906,139
為替換算調整勘定	△226,324	△209,894
評価・換算差額等合計	△1,129,963	△1,072,364
少数株主持分	653	301
純資産合計	14,403,140	14,544,677
負債純資産合計	24,560,742	25,663,279

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,426,981	24,876,778
売上原価	5,864,486	8,582,531
売上総利益	10,562,495	16,294,246
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,499,472	5,314,432
賞与引当金繰入額	289,452	236,016
退職給付費用	39,073	78,576
賃借料	—	3,222,081
その他	6,186,433	7,229,071
販売費及び一般管理費合計	10,014,433	16,080,179
営業利益	548,062	214,067
営業外収益		
受取賃貸料	—	33,979
負ののれん償却額	16,496	19,507
その他	60,508	59,375
営業外収益合計	77,004	112,862
営業外費用		
支払利息	12,825	14,177
為替差損	12,643	13,431
その他	37,510	44,763
営業外費用合計	62,979	72,373
経常利益	562,088	254,555
特別損失		
役員退職慰労金	48,078	—
たな卸資産評価損	41,273	—
施設店舗整理損	—	111,286
その他	18,456	13,776
特別損失合計	107,807	125,062
税金等調整前四半期純利益	454,280	129,493
法人税等	195,340	64,746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△115	398
四半期純利益	259,055	64,348

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	7,385,289	11,325,324
売上原価	2,645,875	3,939,179
売上総利益	4,739,413	7,386,144
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,701,036	2,601,574
賞与引当金繰入額	138,516	88,706
退職給付費用	19,143	40,278
賃借料	—	1,597,982
その他	3,044,054	3,537,590
販売費及び一般管理費合計	4,902,752	7,866,132
営業損失(△)	△163,338	△479,988
営業外収益		
受取利息	9,951	1,820
受取賃貸料	11,253	17,758
その他	23,637	44,551
営業外収益合計	44,842	64,130
営業外費用		
為替差損	68,100	29,837
その他	25,954	40,514
営業外費用合計	94,054	70,351
経常損失(△)	△212,550	△486,209
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	71,622
特別利益合計	—	71,622
特別損失		
固定資産除売却損	12,302	7,309
施設店舗整理損	—	22,758
特別損失合計	12,302	30,068
税金等調整前四半期純損失(△)	△224,852	△444,655
法人税等	△94,649	△202,232
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19	63
四半期純損失(△)	△130,184	△242,486

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454,280	129,493
減価償却費	704,627	884,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,971	△440,141
受取利息及び受取配当金	△14,620	△4,067
支払利息	12,825	14,177
為替差損益 (△は益)	△17,194	△53,811
役員退職慰労金	48,078	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,356	88,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,244	37,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,950	△152,838
前受金の増減額 (△は減少)	565,372	351,934
その他	△540,904	△585,372
小計	1,138,143	270,001
利息及び配当金の受取額	13,733	4,181
利息の支払額	△10,717	△11,619
役員退職慰労金の支払額	△209,538	—
法人税等の支払額	△437,699	△562,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,921	△299,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	28,337
有形固定資産の取得による支出	△929,807	△1,398,255
有形固定資産の売却による収入	2,183	1,762
無形固定資産の取得による支出	△160,860	△141,324
差入保証金の差入による支出	△736,193	△145,265
差入保証金の回収による収入	36,690	164,413
その他	260,567	26,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,420	△1,463,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,052,088	△339,768
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△310,000	△186,600
配当金の支払額	△148,639	△148,638
その他	△7,334	△18,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,115	106,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,492	△14,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,890	△1,670,813
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,328	4,940,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,102,437	※ 3,269,685

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より株式会社アルケ及び株式会社H・R・S・Sは清算したため、連結の範囲から除外しております。 平成21年7月8日付で華徳培婚礼用品（上海）有限公司は華徳培婚礼服務（上海）有限公司と華徳培婚礼創意（上海）有限公司を吸収合併しております。 これにより、変更後の連結子会社数から、上記4社を除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 21社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「賃借料」は1,619,814千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は13,545千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「負ののれん」は、10,054千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「賃借料」は818,836千円であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,561,005千円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりま す。	※ 有形固定資産の減価償却累計額 7,136,631千円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりま す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,112,476 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 10,038 現金及び現金同等物 <u>3,102,437</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,272,792 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 3,106 現金及び現金同等物 <u>3,269,685</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,909,400株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 177株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,638	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	148,638	15	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	6,825,753	963,783	437,749	193,711	369,760	321,851	9,112,609	(1,727,319)	7,385,289
営業利益(△損失)	△191,567	91,829	370	△33,798	△35,417	13,610	△154,975	(8,363)	△163,338

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	10,862,604	917,869	419,518	92,691	241,234	315,247	12,849,161	(1,523,838)	11,325,324
営業利益(△損失)	△376,716	10,321	42,371	△17,210	△50,425	2,309	△389,350	(19,017)	△408,366

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	15,307,624	2,219,622	864,509	472,354	980,457	702,172	20,546,742	(4,119,760)	16,426,981
営業利益(△損失)	292,088	227,458	6,896	△48,100	37,464	52,562	568,369	(20,307)	548,062

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	23,909,973	1,781,860	764,483	204,868	711,140	653,920	28,026,245	(3,149,467)	24,876,778
営業利益(△損失)	68,798	53,705	45,698	△25,135	8,260	50,511	201,838	12,228	214,067

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分してあります。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としてあります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,191,550	443,773	650,583	2,285,906
II 連結売上高（千円）				7,385,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	6.0	8.9	31.0

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,001,271	404,440	587,609	1,993,321
II 連結売上高（千円）				11,325,324
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	3.6	5.2	17.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,812,120	1,273,830	1,424,522	5,510,473
II 連結売上高（千円）				16,426,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	7.7	8.7	33.5

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,362,797	1,200,442	1,166,136	4,729,377
II 連結売上高（千円）				24,876,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	4.8	4.7	19.0

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,453.44円	1株当たり純資産額 1,467.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.49円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	259,055	64,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	259,055	64,348
期中平均株式数(株)	9,909,276	9,909,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成16年6月29日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成21年7月31日をもって失効いたしました。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 13.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 24.47円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△130,184	△242,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△130,184	△242,486
期中平均株式数(株)	9,909,276	9,909,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成16年6月29日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成21年7月31日をもって失効いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

2 【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	148,638千円
1株当たり中間配当額	15円
支払請求の効力発生日及び 支払開始日	平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるメルパルク株式会社は、平成20年10月1日に財団法人ゆうちよ財団が日本郵政株式会社から運営を受託しているメルパルク11施設の事業を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。